

あなたと議会を結ぶかけはし

なかとんべつ

No. 145

町議会だより

2005年(平成17年)1月24日発行



二十歳の再会

新年1月9日、町民センターでは、成人式が行われ、新成人19名が出席し大人の仲間入り。

会場前に車が到着するたび、二階の渡り廊下から再会を喜ぶ声が。



第4回定例会結果&委員会の動き

条例改正3P / 一般質問4P / 補正予算10P /
意見書・決議11P / 委員会視察研修報告12P /
所管事務調査報告13P / 議会の動き、岩田議員に
道社会貢献賞14P

合併問題調査研究特別委員会が最終報告 行財政改革調査研究特別委員会を設置



第4回 定例会

議員期末手当、特別職の給与を大幅に削減する条例改正可決

合併から自立へ、町の進路を8議員が質問

第4回定例会が平成16年12月19日から翌20日までの二日間の会期で開かれました。

サンデー議会となった初日は、はじめに合併問題調査研究特別委員会の最終報告が行われ、宮崎委員長がこれまでの活動経過と結果を報告し、同委員会は役割を終え解散しました。(特別委員会報告書の全文は、「議会だより臨時号」として、12月19日付けで全戸配付済み。)

町長の行政報告では、天北三町村合併協議会の解散と今後の事務手続き、国保病院への来年度の出張医師の確保、中頓別農業高校の生徒募集の状況、今年度の特別交付税が前年度と比べ1,576万円少ない5,897万円になったことが報告されました。

一般質問は、石神議員ほか7名の議員が、合併協議が破綻し、「自立」の道を選択せざるを得なくなった本町の進路などについて町長の考えを質しました。

また、来年度から町議会議員の期末手当を引下げのための条例や町長、助役、教育長の給与削減条例を原案どおり可決。

「道警不正経理問題に係る百条委員会設置を求める決議」が全会一致で議決され、決議文が道議会各会派に送られました。

二日目は、一般会計ほか7会計の補正予算が審議され、いずれも原案どおり可決されました。

本町が「自立」するための行財政改革と長期的な財政計画を検証するため「行財政改革調査研究特別委員会」が設置され、委員長に宮崎議員、副委員長に石井議員が選出されました。

条例改正で議員報酬大幅削減！

町長、助役、教育長の給与も

町議会議員期末手当支給に関する条例

平成17年度から議会議員の期末手当の支給率を月額報酬の2.1月分から1月分削減し、1.1月にするための条例改正です。

これにより、いずれの役職においても議員年収は管内で最低となります。

役職ごとの議員年収は、次のようになります。

議長324万円(72万円) 副議長263万円(55万円) 常任委員長249万円(50万円) 議員234万円(48万円)

()は、宗谷管内8町村平均議員年収との差。

特別職の職員の給与等に関する条例

平成17年度から町長、助役の給料のうち寒冷地手当、期末手当の特別加算を廃止。

期末手当の支給割合を給料月額4.15月分から2.75月分に減額するものです。

教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例

町長、助役と同様に来年度から教育長の給料のうち寒冷地手当、期末手当の特別加算を廃止。

期末手当の支給割合を給料月額4.15月分から2.75月分に減額するものです。

中頓別町営住宅の設置及び管理に関する条例

町営住宅の入居者の資格に関し、町内に住所又は勤務場所を有し、町税や使用料などを滞納していないことを条件に追加する条例改正です。

医師及び看護師等の養成に関する条例

医師及び看護師の養成に関し、これまでの「助成金」を「養成費用」に変える文言整理のための条例改正です。

専決処分

町長が議会を召集する暇がないときなど、早急に処分が必要な場合に行われるのが専決(せんけつ)処分です。専決処分した議案は、次の議会に報告され承認を求められています。今回は、工事請負契約変更の専決処分一件が承認されました。

町道松音知線川向橋上部工架設工事(0国)
契約金額8,505万円 8,399万円に変更
(平成16年3月14日議案第13号)

第4回定例会で 決まりました

人事案件

固定資産評価審査委員会委員に三浦さんを選任
地方税法に基づき、固定資産評価台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置されるのが「固定資産評価審査委員会」です。
その委員として、三浦陽一さん(58歳・字中頓別)の選任を問う人事案件が提案され、慣例により討論を省略し、全会一致で同意しました。

天北三町村合併協議会を廃止

天北三町村合併協議会の廃止に関する協議を行うため、地方自治法に基づき事前に議会の議決を得るものです。

他の二町村も同様の議決を経ており、同協議会は、三町村による協議が成立した日で廃止されることとなります。事務手続きや事務整理に一定の時間がかかるため、正式な廃止時期は、今年度末となる見通しです。

町道路線の廃止、認定

道路改良工事などに伴い延長や幅員が変わったため、町道4路線(岩手原野線、小頓別西1線、小頓別バスターミナル線、小頓別駅裏通り線)が一端廃止の上、再認定されました。

過疎地域自立促進市町村計画

過疎地域の住民福祉の向上、雇用の増大などを通じて、自立促進を図るための法律「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき策定されるのが『過疎地域自立促進市町村計画』です。

農林業の振興や高齢者福祉の増進などを網羅した平成17年度から21年度までの計画が議決されました。

本計画に登載された事業を実施する場合は、過疎債をその財源とすることができます。

私たちの一般質問



本定例会では、8名の議員が一般質問に立ち、町側の姿勢をたどしました。

質問 Q と答弁 A をお知らせします。

A 小林総務課参事

住民説明資料は、合併協議会の専門部会がまとめたものです。本町がこれからつくる計画とは一致しません。平成17年度以降の財源不足に関しては、今後その額を大幅に削減する方策を検討していくこととなりますが、それで解消できない場合は、基金を取り崩すことになります。

A 野邑町長

現時点で将来収支バランスを回復できる見通しは大変厳しいですが、事務事業の総点検を行い、今年2月までに短期の財政計画（平成17年、18年度分）を立てる予定です。

向こう15年程度の中・長期財政計画（平成18年度から31年まで）は、来年度中に策定したいと考えています。人件費については、職員組合の理解を得て削減していきたいと考えています。

町全体で来年度から5年間で17名、10年間で38名、15年間では63名が定年退職され、現行126名の職員が約半分にになります。一般会計では、基本的に今後の退職者を不補充にしたいと思います。

住民には、サービスの低下、負担増もお願いしたいと考えています。

中・長期計画の前期では、当分の間、基金からの取り崩しが必要となり、その後も赤字が続くと考えられます。将来いろいろな面を節約することによって、黒字転換が可能かどうか検討していきたいと思います。

なお、中・長期財政計画づくりに関する検討委員会は、平成17年度中に民間委員と行政の協働で設置します。

指摘されたことについては、検討委員会の中で十分精査・検討し、町民の期待に応える計画づくりに努めたいと思います。

自立のための改革プランについて

Q 石神議員

町が昨年11月に配付した住民説明資料（「町村合併とわたしたちの暮らし」）では、来年度から毎年数億円の赤字が生じることになっており、その財源対策をどのように考えているのか伺います。

今後は、合併新法下での合併を視野に入れながら、行財政運営を進めるとは思いますが、赤字同士の町が合併してもその時点では黒字になりません。

長期的に見て黒字転換する時期を見越して財政展望が開けると思うので、本町で長期的な財政計画を作成する考えがどうか伺います。

基金の取り崩しには限界があり、三本柱（事務事業の見直し、人件費の削減、住民負担の増）で長期財政計画をつくるのは、難しいではありませんか。

長期財政計画をつくる場合、職員だけで作成すると、自己防衛的になり、抜本的な改革案がつかれない例がほとんどです。民間人だけ、あるいは官民共同で（民間人を3分の2以上あるいは過半数入れて）検討委員会つくるべきと考えますがいかがですか。

法律的に認められているものの、本町は職員の夫婦共稼ぎが近隣町村に比べ飛びぬけて多いと思います。職員が公費で高価な被服（業務服）を平然と購入してしまうという実態もあります。

そのような職員意識・感覚を変え、人件費の削減を長期財政計画に盛り込むべきと考えますがいかがですか。



自立のための改革プランについて

Q 石神議員

自立を目指す町は、行政のスリム化や運営コストの削減を図るため民間委託を進めています。保育所、給食センター、道路維持（除雪含む）業務などを民間委託する考えはありませんか。

「自立」を目指す自治体が民間委託を行うのは、運営コストの官民格差が大きいからです。運営コストの中でも人件費の格差がどれくらいと認識されていますか。

私が調査したところでは、保育所、給食センター、道路維持で本町民間企業と比べ人件費に別表1のような格差があります。

これは、本町だけに限らず、別表2のように全国316の自治体で同じような傾向が現れています。

官民のコスト感覚がずれている例として、本町の保育所の職員配置基準は、国の基準を適用すると保育士5名で足りるはずですが、現行は7名の職員が配置されています。

また、平成15年度保育所運営費は、3千6百48万円の赤字になっていますが、どのように補てんされましたか。

埼玉県志木市では、人件費を削減するため「市民行政パートナー制度」を導入し、職員を半分にすることを目指しています。正職員でなくても行政事務はできることが多いことがはっきりしていますので、本町においても、長期的な視点に立って導入を検討してはいかがですか。

総務省は、自治体の行政効率が悪いことから、助役制度を見直し、民間感覚を取り入れた「シティマネジャー制度」の検討に入ったと聞いています。道内でも奈井江町他10市町村で助役を欠員としていますが、本町でも検討してはいかがですか。

A 矢部助役

これまでも民間委託を進めてきていますが、今後も行政は行政でなければならない事務に徹し、民間でできるものは民間に委託することを基本的な考え方に据え、徹底したコスト削減を図る観点から、民間委託を含めた事務事業の見直しを進めます。

A 矢部助役

町職員の給与については、地方公務員法により国家公務員の人事院勧告制度を基本に決定されています。そのため、総体としては、民間と給与水準に格差はあるとは言えませんが、業務別には民間の方が公務員の給与水準を下回るものも多く存在しています。公務員と民間との人件費の違いは、業務により異なるため単純な比較は困難です。

A 石川保健福祉課長

保育士の数は、保育所長も入れて7名であり、国の基準どおりに配置されています。平成15年度の保育所運営費の赤字3千6百48万円のうち、普通交付税1千2百70万円が算入され、残り（2千3百78万円）が、一般会計で負担した補てん額になります。

A 矢部助役

本町では、「行政サポーター制度」として、来年度から導入するよう準備を進めています。退職者が出て今後少なくとも5年程度は、新規採用は困難と予想しており、不補充となる業務への対応や超過勤務の縮減にも活用していきたいと考えています。

A 野邑町長

地方自治法第161条第2項により、条例で助役を置かないことができると規定されていますが、助役は市町村長の最高の補佐機関であり、置かない場合は慎重に検討する必要があります。

行政組織機構について見直し、将来に向けて本町に最もふさわしいしくみを検討します。

議会の言葉

「行政パートナー」

行政パートナーは、自治体と委託契約を結ぶと同時に、「パートナーシップ協定」も締結

この協定によって単なる行政の下請けにとどまらず自治体と対等な立場で、企画立案できる権利も保障されます。

埼玉県志木市では、現在6百名あまりいる職員を行政パートナーで半減させ、20年間で67億円の人件費を削減させる計画。時給は、最低賃金を少し上回る7百円で、いわば行政の有償ボランティア。

「職員の半分以上が民間人（市民）になれば役所は変わる」が志木市長の持論。

「シティマネジャー制度」民間の専門家が、首長や議会が決めた政策の実施、自治体の運営を請け負う仕組み。

多様な地方自治の形態の一つとして米国などで採用されており、行政のプロとして自治体を渡り歩く例もあります。

政府の地方制度調査会が、多様な自治体のあり方を求め、同様の制度の導入に向け、具体的な内容の検討に入りました。

町の財政見直しについて

Q 宮崎議員

今年度の決算見直しはどうなっていますか。
生き残りのために思い切った行財政改革をしなければならぬと考えますがいかがですか。
合併ができなくなってから事務事業の見直しや単独の場合の財政計画に着手するのは、合併ありきで行政を進めていたからではありませんか。

A 野邑町長

今年度は、2億円前後の歳入不足が生じると予想しています。
ここ一、二年の短期間に町民に大きな負担を求めることはないかもしれませんが、それぞれの分野においては、いままでの行政サービスを縮小、削減していくことは間違いなく出てくると思います。
この数年、行財政改革に取り組んできており、合併がなくなったから取り組みはじめたわけではありません。
合併してもしなくても行財政改革に取り組む姿勢は変わりません。

町の将来について

Q 宮崎議員

天北三町村合併協議会が頓挫し、町民も職員も町の将来に不安を抱いています。このままでは、生活意欲も活力も失われ、町としての機能が失われると危惧されます。
町民の不安を解消するためにも町のリーダーとして今後町が進むべき道、一定の方向性を示すべきと考えますので町長の所信を伺います。

A 野邑町長

合併協議会の解散で、あらためて自治体の合併がいかに難しいものであるかを実感しました。
これから将来に向けて、本町が単独で生き残っていくことは益々難しくなっていることも事実です。
しかし、当分の間は、単独で町政を運営します。
この間大変厳しい町政運営になりますが、歴史ある福祉の町の理念を継承していきたいと思います。
具体的には、老人ホーム「長寿園」養護棟の増改築、知的障害者施設「天北厚生園」も法人化をしながら施設の新築も検討していきます。
職員が一丸となり、議会にもご協力をいただいて、町民に明るさを与えるような計画をまとめあげ、お知らせしたいと考えています。

A 小林総務課参事

合併協議会の合併する場合の財政計画策定の作業と並行し、算定条件を一定にした上で、合併しない場合の計画づくりを想定していました。
実際には、合併協議会は解散時(11月8日)までに財政推計をまとめるには至っていません。
中身の精査が不十分なまま示したので影響が大きかったと推測しています。
財政推計を含めた今後の中・長期財政計画は、改めて十分な時間をかけて町民との協働による検討委員会で策定していくこととなります。

A 野邑町長

財政計画に住民の意見や考えを反映させるための組織は、検討委員会以外考えていません。民間の委員の公募なども検討し、行政との協働で計画づくりに当たります。
町政に関する意見はいつでも受け付けています。
二人以上なら出前トークもあり、広報紙では、年2回、町長への手紙も実施しています。

A 矢部助役

全般的に住民負担増を検討していますが、現段階では、個別の使用料、手数料、税などについて、どの項目を上げるのかは検討しておりません。住民に対して、大きな負担を求めることはないと考えています。

今後の財政改革の進め方について

Q 本多議員

合併しないことが現実となり、当分の間、単独で町政運営を行うことを表明された町長に次の点を伺います。
昨年6月の第2回定例会で「合併しない場合の財政推計は十月に示す」と答弁されましたがどうなっていますか。
昨年11月に配付された「合併とわたしたちの暮らし」で、合併の場合は平成25年から黒字になり、単独の場合は、毎年数億円ずつの赤字という財政推計が示され、住民の大きな不安材料となっていますが、どのように考えますか。
行財政改革には、住民の参加と協力が重要かつ重要です。財政計画の策定にあたって、住民の意見、考えを反映させる方策をどのように考えますか。
使用料・手数料を含めた住民負担の予測はどうなりますか。

A 尾本産業建設課長

堤防決壊の危険性がないとは言いきれません。

平成12年10月8日の大雨によるあかね団地の水害後、兵知安川を管理する土木現業所に要請して、笹の川の合流点に自動樋門が設置されました。町も笹の川の水が町道中頓別駅前線と町道中頓別上駒線ふれあい橋上流の二方向に流れるように工事を行い対策を講じました。

あかね団地水害時の頓別川の流下水量が毎秒550トン。現在、河口から進められている頓別川河川改修工事により、流下能力は向上し、暫定で毎秒750トンとなる見込です。

A 安積総務課長

発電機は、役場、国保病院、町民センター、子ども館、消防支署にあり、停電と同時に施設内の重要な設備に電気を供給できるようになっています。

長時間停電で避難が必要になったときは、一定期間暮らせるような電源確保の対応を取らなければならないと考えています。

防災計画上の避難所、避難場所の住民への周知は不十分であり、今後広報などで知らせていきたいと思えます。

防災会議は、平成15年度から実施されていません。現在、任期切れの防災会議委員もあり、防災訓練等も実施できるよう体制の立て直しを図りたいと考えています。

防災について

Q 本多議員

災害が少ない本町ですが、去年は台風18号による被害がありました。本町の防災対策として次のことを伺います。

老人ホーム長寿園の増改築部分は、頓別川の方へ延びていく計画ですが、堤防決壊の恐れはありませんか。

本町は、一年のうち暖房を必要とする期間が長く、停電は大変な事態となりますが、役場や病院など公共施設の自家発電機の容量はどれくらいですか。

停電時、公共施設に暖房用の電気を供給することはできませんか。

町の防災計画では、避難所、避難場所が町内数箇所に設置されていますが、住民にわかりやすく伝わっていますか。

もしもの時の被害を最小限に食い止めるため「防災計画」を実効性あるものにしていく必要があると思えますがいかがですか。

今後の財政計画について

Q 柳澤議員（再質問）

財政計画を立てる上で、歳入の増減に関わりなく、歳出で抜本的に省けるものは省く、改革していくという姿勢を貫くべきと考えますがいかがですか。

財政が大変なときは、職員の協力も必要になります。夫婦共働きなどの問題も長期財政計画に取り入れるのか伺います。

町は、昨年10月にグループ制を導入しましたが、一人が残した仕事をグループ全体で片づけるという視点に立てば、時間外勤務手当は廃止したほうが良いと考えますがいかがですか。

A 野邑町長

国は景気浮揚のために事務事業を押し付け、平成12年度までは上向きで交付税が措置されてきました。

それに見合う事務事業を実施し、職員も採用してきています。一転して平成13年度からは、国も地方も大きな借金を抱えているから我慢しなさいという状況です。

収入に見合う支出をするのは、当分の間大変難しい状況ではないかと思えます。しかし、最大限の努力をしたいと考えています。

A 野邑町長

職員の夫婦共稼ぎの問題は、中長期的な財政計画の中で改善を図っていきたいと思えます。とくに来年度から勤奨退職制度を設けることにしており、夫婦共稼ぎだけでなく、高齢の職員のみなさんにもこの制度を活用していただくよう努力をしていきたいと考えています。

A 野邑町長

時間外手当は、時間外労働を命令した場合には、労働基準法で支給しなければならないという法的な問題です。

部署により忙しい時期には、職務命令で時間外勤務を命じることはありますが、職場長が事前に決裁をした上で実施するよう正しい制度の活用を指導したいと思えます。

A 矢部助役

職員給与は、これまでも職員数の削減などにより大幅な削減を行い、今年度も諸手当の見直しを行ってきたところです。

今後さらに財政が厳しくなることから、来年度についても職員の協力をいただいて大幅な削減を行いたいと考えています。

削減の具体的な内容としては、勤勉手当について来年度から5年間の支給停止、寒冷地手当は、人事院勧告通りの実施、管理職手当の定率制から定額制への移行、各種特殊勤務手当の廃止などです。

また、旅費の削減、職員住宅の売却処分、職員住宅使用料、被服貸与規程の見直しなども含まれています。これらは、勤務条件の変更に当たりますので、職員組合と鋭意協議中であり、協議が整い次第、条例等の改正を提案しなければならないと考えています。

現在の財政危機の状況を管理職に限らず、すべての職員が理解していると認識していますが、今後の財政計画を含めて、機会あるごとに勉強会を行いながら、共通の認識の上で行財政改革を進めていきたいと考えています。

A 野邑町長

今回再び大幅な手当等の削減をすることになりますが、職員には、厳しい財政状況を十分認識していただき協力をお願いしています。

今後もこのように実施できるかどうかは大変難しい問題があります。職員のやる気が失せるような給与体系をしいても問題があり、内部で十分協議を重ねながら財政再建の一つの手段として検討していきたいと思います。

財政危機と行財政改革について

Q 星川議員

これまでも一般質問で、職員給与を削減すべきと質してきましたが、今後実施するつもりはありませんか。削減するとしたら、具体的にどのように行いますか。

現在の財政危機の状況を全職員は認識していますか。

全職員に現在の危機を浸透させるための勉強会を行うなど、町の存続に向け行政一丸となった姿勢を町民に示すべきだと思いますがいかがですか。

町財政問題について

Q 山本議員

天北三町村合併協議会が破綻し、国からの補助金、交付金などが年々減少削減されていく中、本町も大変逼迫した財政状況となっています。

町長は、今後、財政再建に向けて、どのような方策をとるのか伺います。

A 野邑町長

昨年11月30日に幹部会議を招集し、今後の行財政改革の基本的な考え方を伝え、人件費の大幅な削減や事務事業の総点検の調査票の提出を求めています。

今後は、これを取りまとめた上で短期の財政計画を策定し、新年度には、町民との協働による検討組織を設け、財政計画を中心に中・長期計画づくりに取り組んでいきたいと思っています。

町民の冠婚葬祭に対する取扱いについて

Q 山本議員

町では、町民の冠婚葬祭に対して、祝金、香典、献花を行っていますが、取扱いは一律ですか。

異なるとすれば、どのような基準で対応しているのか伺います

A 野邑町長

現在町民が結婚した場合は、記念アルバムを贈呈しています。町民の葬祭では、とくに定める公職等のない町民の場合は、一律5千円の香典を贈っています。その他公職等により弔辞、献花、香典を贈るケース、献花、香典を贈るケースなど基準を定めて対応しております。

新年度に向けて葬儀対応基準の抜本的見直しを進めています。

「もうもう」、「オガル」の利活用について

Q 石井議員

「もうもう」の今年の利用状況について、昨年と比較してどのようになっているのか伺います。

「もうもう」について、今後どのように運営していくつもりですか。特産品をつくり販売する計画もあり、官民一体となった取り組みが必要と思いますが、どのようにしていくのか伺います。

「オガル」の利用状況は、どのようになっていますか。市民農園を今後どのように利用していくのか伺います。

A 小林総務課参事

今年度は、4月から11月までの間に1,235名の利用者がありましたが、前年同期に比べ18%の減となっています。原因は、一般利用者の減によるもので、一昨年度並の水準に戻ったと考えられます。

A 小林総務課参事

町全体が行財政改革に取り組んでいく中、「もうもう」についても例外なく町費の負担を削減する方法を検討していく必要があります。

農業者などがこの施設で特産品開発に取り組んでいただきたいとの設置目的があります。

残念ながら今日までそのような動きにはつながっていませんが、特産品の開発や販売は、町民も大きな期待を持っていると思われることから、今後施設として果たせる役割がないか検討します。

今後の運営については、運営母体の見直しとあわせて、経費の削減と利用促進による収益的な事業展開の両面から検討を進めていきたいと考えています。

A 柴田産業建設課参事

会員証の発行やイベントの企画などで、今年度5月から10月末までの間に1,067名が利用し、前年度に比べ約20%増となりました。

市民農園として利用する貸農園（オーナー農園6区画）は、完全無農薬、無化学肥料栽培のため土の状態を見極める必要があったこと、排水不良の状態が心配されたことから、今年度は、無料のモニター利用を行いました。

排水不良箇所も改善される見込みが立ちましたので、来年度からオーナー農園として利用を進めていきます。利用料金は、1区画5千円となる予定です。

財政問題について

Q 岩田議員（再質問）

事務事業の総点検に関して、天北厚生園の法人化を検討していますが、現状はどうなっているのか伺います。

A 千葉天北厚生園長

天北厚生園の法人化は、昨年8月に有識者9名で構成する懇話会を設置し、今日まで3回開催しています。

既存の社会福祉法人である「南宗谷福祉会」や町社会福祉協議会とも協議をしています。

懇話会からは、本年1月に答申をいただく予定になっています。

引き受け法人については、継続協議中です。

中頓別農業高校の存続問題について

Q 石井議員

昨年11月18日から20日にかけて存続対策協議会のメンバーが、札幌、旭川市内の中学校を訪問しましたが、来年度入学者の数はどのくらいと予想されますか。

入学者が少ない場合、今後どのような存続対策をとるのか伺います。

A 福家教育長

これまで二度の学校訪問で同校への受験要請を行ってきましたが、昨年同様、地元志向、普通科志向が強く、さらに少子化による中学卒業生の大幅な減少もあり、多数の生徒確保は大変厳しいと考えています。

A 福家教育長

道教委から平成18年度の生徒募集は、大変難しいと通告されており、存続は大変厳しい状況下にあります。今後も関係団体の協力を得ながら引き続き存続要請をしていきたいと考えています。

A 野邑町長

道教委が平成12年に策定した道立高校の適正配置基準の見直しについて、一昨年から道教委、管内出身道議などに要請を続けてきました。

適正配置基準には、特例1間口、2間口が維持できなくなった場合、統廃合検討の条項があり、特例1間口の学校については、2年連続20名以下の入学生ならば廃止という条項があります。

今年度は、11名の入学に終わりましたので、来年度入学者が20名以下になると存続が大変難しくなります。今後も存続に向け、最大限の努力を行います。生徒募集ができなくなった場合は、寮、教員住宅などの利活用も考えなければならないと思います。



一般会計ほか7会計補正予算が提案説明され、原案どおり可決

地方交付税19億1千5百万円に 普通交付税1千6百79万円を追加補正

平成16年第4回定例会では、一般会計ほか7会計の補正予算が提案され、いずれも原案どおり可決されました。

一般会計では、歳入で今年度の普通交付税額(前年度比で約5%減)が固まったことにより、1千6百79万円を追加補正し、地方交付税の総額は19億1千5百万円となりました。

あかね団地公営住宅整備事業に関する財源として、公営住宅建設事業等補助金4千9百10万円、公営住宅建設事業債として4千9百50万円が計上されています。歳出では、人事院勧告や職員の退職に伴う給与の減額分として、一般職で1千7百80万円が減額されています。

職員手当では、時間外手当が4百24万円追加補正されており、補正後の総額は

1千8百42万円となっています。

衛生費では、国保病院への不採算運営費分として、4千9百18万円を計上。

土木費では、あかね団地公営住宅建設事業1棟6戸の工事請負費1億2百20万円が計上されています。

また、地方債の元金償還金として3千7百4万円が追加補正され、公債費の元金及び利子の総額は、10億9百28万円に達しました。これは、一般会計予算全体の約25%にあたります。

知的障害者福祉事業及び自動車学校事業特別会計、国民健康保険病院事業会計では、一般会計と同様に職員数の減や会計間の職員の異動などにより、いずれも人件費の補正が計上されています。

国民健康保険事業特別会計では、歳出で療養給付費

と老人保健医療費拠出金の追加補正が主なものです。老人保健事業特別会計では、昨年度の医療給付費を精算した結果、返還金が生じたため償還金を追加補正したものです。水道事業会計の補正は、小頓別配水管移設水管橋架工事などで委託料及び工事

請負費が減額されたことによるためです。下水道事業特別会計の補正は、消費税の中間納付金94万円が追加補正され、旅費及び水便所改造等利子補給金合わせて7万円が減額されたことによるものです。

補正予算の状況

(単位:万円)

会計名	補正額	予算現額
一般会計	1億7,006	41億1,218
知的障害者福祉事業特別会計	319	2億8,031
自動車学校事業特別会計	269	4,383
国民健康保険事業特別会計	2,193	2億6,000
老人保健事業特別会計	347	3億6,888
国民健康保険 病院事業会計	収益的収支	574
	資本的収入	320
	資本的支出	139
水道事業特別会計	896	2億47
下水道事業特別会計	86	1億4,538

国保病院事業特別会計資本的収支の差1,111万円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされています。



道警不正経理問題に係る百条委員会設置決議を全会一致で議決

意見書・決議

意見書

住民を代表する議会が市町村の公益に関することを国や関係する行政機関に表明するために提出するのが「意見書」です。

今定例会では、議員発議で2件の意見書が提出されました。審議の結果、いずれも全会一致で可決され、ただちに関係機関に提出されました。

「介護福祉士試験の在り方等介護福祉士の質の向上に関する検討会報告書」に係る資格取得方法の見直しをすることを求める意見書

現在、高等学校福祉科を卒業して得られる介護福祉士の受験資格を厚生労働省が指定要請施設の卒業生とする方向で検討していることに対して、これまでどおり高校福祉科の卒業生にも受験資格を与えるよう国に要望する。

【提出者】本多議員【賛成者】柳澤議員

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

平成17年度地方交付税所要総額の確保に関する意見書

平成16年度の地方交付税が大幅に削減されたことから、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源を確保するため、平成17年度の地方交付税について、少なくとも今年度以上の総額を絶対確保するよう強く国に要望する。

【提出者】柳澤議員【賛成者】宮崎議員

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

決議

議会が対外的に政治的な意思を表明したり、特別委員会の設置など法的効果を伴う意思表示を必要とする場合に行われるのが「決議」です。今定例会では、議員発議で3件の決議が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

道警不正経理問題に係る百条委員会設置を求める決議

道警の組織的な裏金づくり疑惑について、強制力を伴う地方自治法第100条に基づく委員会設置をこれまで4度にわたり道議会与党（自民党・公明党など）が反対し、真相解明を遠ざけていることに強い不信感と憤りを覚える。

公金支出の監査機能という議会の使命を放棄することは、道民への背信行為であり、良識の府である道議会の自滅を意味する。

本町議会は、道議会が100条委員会を設置し、一日も早く不正経理問題の真相を究明するよう求める。

【提出者】柳澤議員【賛成者】宮崎議員

行財政改革調査研究特別委員会設置決議

合併協議が破綻し、本町は当分の間、自立の道を選択せざるを得なくなり、議決機関として責任ある立場から、町の行財政改革、財政計画検証のため、全議員で本特別委員会を構成し、目的を達するまで閉会中も調査研究活動を行う。

【提出者】村山議員【賛成者】石井議員

北方領土の早期返還に関する要望決議

わが国固有の領土である「北方四島」（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）の早期復帰のため、粘り強く外交交渉を続け、国民世論の啓発及び国際世論の喚起に務めるよう国に求める。

【提出者】村山議員【賛成者】藤田議員

みなさんの町政です 議会を傍聴しましょう

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

次の定例会は、3月中に開かれます。議会日程や傍聴の問合せは、tel 6 - 2 2 4 4（議会事務局）へ。



デイリーサポート土別、サイロの中で玉置代表から話を伺う

産業建設常任委員会視察報告

産業建設常任委員会では、昨年10月13日から15日にかけて、コントラクター事業の先進地である十勝管内・土幌町、音更町、土別市を視察しましたので、その内容を報告します。

コントラクターは農業の救世主

コントラクター（生産受託）は、担い手の高齢化や規模拡大に伴う労働力不足に直面している道内農業にとって、近年必要性が叫ばれている事業の一つです。

とくに酪農では、毎日の搾乳作業の必要性が、休日確保のためのヘルパー制度を生んだように、労働過重を解消し、生産性を向上させるためのコントラ組織（会社）が全道各地に次々と誕生しています。

私たちは、その先進地の一つである十勝管内・土幌町、土別市を訪れ、事業の実態を視察しました。

土幌町では、平成9年にコントラを支援する組織として「コントラクターを利用する会」（会員16戸）がいち早く設立され、会員間の受託面積の取りまとめや利用料金の交渉などを行い、農業者とコントラクターとの信頼関係が長期的に安定継続することを目指しています。

同会では、主に「有限会社KY産業」（新得町・八木康徳代表）に農作業の大部分を受託しており、その面積は、平成16年度で1千786ha。



音更町森林組合でおが粉生産をみる

「KY産業」では、春の堆肥散布から、一、二番牧草、デントコーンの収穫まで一環して受託。これらの業務を従業員4名とパート数名でこなしています。

土別市にあるコントラ組織「有限会社デイルーサポート土別」（玉置豊代表）では、加入酪農家23戸の飼料畑の肥培管理、収穫更新、堆肥散布を行い、平成15年8月から、生産された飼料をミキシングして真空パックにし、各戸に配送しています。

飼料の種類は、搾乳牛用、乾乳牛用、育成牛用の三種類で、価格は1kg当り16円から17円。一日一頭当り40kgから50kgの採食量になるとのことです。

これにより酪農家は、飼料調整の仕事から解放され、飼養管理に専念できることになり、大きなゆとりが生まれています。

また、一頭当たりの平均乳量も向上しており、機械コストも削減できることからコントラ組織による酪農の企業化は、益々盛んになっていくものと確信しました。

おが粉で酪農の環境改善可能

土幌町の隣町・音更町森林組合（氏隆一代表理事組合長）では、農家の麦わらに代わる牛舎の敷料として、カラマツを原材料に「お粉」を生産しています。

これまでトゲが多いことで敬遠されていたカラマツからおが粉を生産するため、同組合では、平成11年に約2千万円を投じて専用の製造機を購入しました。

おが粉に代表される木質系敷料は、麦わらに比べカビの発生が低いなど、吸湿性や脱臭効果に優れ、取扱いと使用後の処理が便利なこと、酪農経営と環境改善に役立つと期待が高まっています。

音更町の森林面積は、1万2千ha。町全体の26%を占めています。そのうち民有林が約1万10ha、国有林は約1千900haとなっています。

民有林の半分は人工林でその多くがカラマツで占められています。

同組合では、チップ・製材加工も行っていきますが、地元のほか近隣の土幌町・上土幌町などからの調達分をあわせ、年間5千立方メートルの原木を購入しています。

おが粉製造によって、間伐材、小径木の利用促進、製材梱包材等の背板、端材の活用も図られ、木材産業全体の活性化にも役立つとのこととす。



総務文教、産業建設常任委員で鍾乳洞整備事業を調査

所管事務 調査報告

老人ホーム「長寿園」改築計画を調査

総務文教常任委員会（村山委員長・5名）では、昨年11月29日、老人ホーム「長寿園」の改築、各種補助金の見直しに関する調査を行いました。平成16年3月、「長寿園」を運営する社会福祉法人南宗谷福祉会からの要望により、町は、「ふるさと創生事業基金」を同施設の改築に充てることを決めました。

その後、町と同法人理事、施設利用者とその家族、学識経験者などで構成する「長寿園施設改築拡張事業計画検討委員会」を発足させ協議を続けてきました。その結果、一部増築するのは、六畳一間に二人が入居し劣悪な住環境にある養護棟で、利用者のプライバシーが守られるよう個室化する方針です。特別養護棟とその他の施設は改修のみを行います。養護・特養とも現行人所定員55名は変わりません。

養護棟を一部増築する場所は、現施設の裏側（頓別川寄り）を予定しています。養護棟の一部増築、既存施設の改修に係る工事費は、現段階で概ね4億5千万円程度と予測されています。財源は、同法人の自己資金6千万円のほか、起債（過疎債）で捻出し、その償還財源として「ふるさと創生事業基金」の1億円が充てられます。

本委員会としては、施設改修拡張計画に、長寿園で働く職員、高齢者の意見・要望をくみ取って、設計等に生かす必要があると判断します。各種補助金の見直しについては、町側の作業が遅れており具体的な内容は示されませんでした。合併協議が白紙に戻ったため、「自立」のための中・長期的な財政運営計画を立案し、住民に示すべきとの結論に至りました。

鍾乳洞、コントラ事業などを調査

産業建設常任委員会（石井委員長・5名）は、昨年10月21日、総務文教常任委員会と合同で町内土木・建築工事の状況を調査しました。

森林居住環境整備工事で整備が進む中頓別鍾乳洞を視察した結果、来年度以降、積極的なPRに努め、投資額に見合った交流人口（自然体験者、観光客の招致）の確保に全力を挙げるよう求めました。

また、鍾乳洞では、二年前に小規模ながら鍾乳石が発見された洞穴を調査。洞穴内部には、多数の鍾乳石が確認されたものの、場所がドリーネの最下部にあり、近づくことが危険であるため、現段階では活用が難しい状況でした。

しかし、学術的には非常に価値が高いと判断されるため、これまでの町の方針どおり保護・保全に重点をおいた措置を講じるべきと考えます。

本委員会では、11月29日に、コントラクター事業等に関する調査を行いました。農作業の請負組織化は、幌延町や猿払村など、広大な耕地面積を有する町村で近年設立事例が増えています。コントラ事業は、農業従事者の高齢化や担い手不足にあえぐ本町酪農にとって、営農期間の延長と新規就農者の定着に役立つと期待されます。

しかし、山間の地形に阻まれ、一枚当たりの耕作地の面積が狭いため、大型機械の投入が難しいと予想されるため、地域に見合った形態の事業展開が必要と見えます。

また、コントラ先進地を調査した結果、組織の設立時には相当な困難が伴うため、農協など農業団体のリード、牽引が必要と考えられます。

議会の動き

平成16年10月

- 13日～15日 産業建設常任委員会視察研修（土幌町・音更町・土別市）
- 21日 総務文教常任委員会所管事務調査
産業建設常任委員会所管事務調査
- 22日 市町村合併問題調査研究特別委員会
- 24日 第11回天北三町村合併協議会（猿払村）

11月

- 2日 市町村合併問題調査研究特別委員会
- 8日 第12回天北三町村合併協議会（浜頓別町）
議員協議会
- 14日 林活議連2004政策研究会（旭川市）
- 15日 市町村合併問題調査研究特別委員会
議会運営委員会
第2回南宗谷衛生施設組合議会定例会（浜頓別町）
- 16日～17日 武部勤自由民主党幹事長を囲んでの夕食懇談会
第29回豪雪地帯町村議会議長全国大会、第48回町村議会議長全国大会、「地方分権推進総決起大会～三位一体改革実現のための1万人大会」(東京都)
- 18日～20日 中農高対策協議会生徒募集中学校訪問（札幌、旭川市）
- 29日 総務文教常任委員会所管事務調査
産業建設常任委員会所管事務調査

12月

- 13日 議会運営委員会
議会広報編集特別委員会
- 19日～20日 第4回定例会（サンデー議会）

平成17年1月

- 19日 議会広報編集特別委員会



昔も今も薪炭備林、岩田議員に道社会員貢献賞

本町議会の最年長議員・岩田利雄さん（74歳）が、道の社会員貢献賞「森を守り緑に親しむ功労者」に管内でただ一人選ばれました。

現在、町森林愛護組合連合会長を務める岩田さんは、永年にわたる山林保全活動が認められ喜びの受賞となりました。酪農をやめたいまは、150ヘクタールの山林の管理に余念がありません。

「清々しい木々の息づかいを感じながら、森に入るのが好き」。

居間のストーブの燃料は、自分の山の

倒木を割った薪、昔ながらの「薪炭備林」(しんたんびりん)を実践しています。

「薪は、石油に比べ温もりが違う。生活の中に木が使われると、森との距離が縮まり、山の手入れを惜しまなくなる」。

森林は、燃料の供給をはじめ、人間が生きる上で、大きな役割を果たしてくれているといえます。

昨年は、移動式の炭窯で仲間と炭焼きに挑戦。五回の炭焼きでコッスを飲み込み、よい炭ができるようになりました。

木の利用、森の再生のためにも、今年は、本格的な炭窯をつくりたいと意気盛んです。

編集後記

台風、地震と、波乱に満ちた年が過ぎました。

ふり返れば、合併にはじまり、合併に終わった一年。破綻の原因はともかく、町制施行から半世紀を経て、町民がこれほど深く町の将来を考えた時期はないと思います。

今回の定例会でも八名の議員が一般質問に立ち、今後の町の進路について町側の考えを質しました。「自立」を歩む町が、町民に行政の展望を示すのは当然の責務ですが問題はつくり方にあります。中・長期の行財政計画は、官民でつくるとの答弁でしたので、合併協議会に多くの民間委員が参加したように、再び町民と行政は、その「協働力」を試されることになると思います。

町民の声がどこまで行財政計画に反映されるのか、議会も「行財政改革調査研究特別委員会」を設置し、検証に携わることになります。

道民の関心が高い「道警不正経理問題」。真相解明の一助になればと思い本町議会は拳をあげました。西年なればこそ、百条委員会設置を求める決議も、伝書鳩となり、道内市町村の議会に届け。やがて、道議会を動かす一矢とならんことを……

議会広報編集特別委員会（柳）